

## ESRI統計より：景気統計

## 「企業行動に関するアンケート調査」の調査手法の改善について

経済社会総合研究所景気統計部研究専門職  
瀧瀬 篤史

## 1. はじめに

経済社会総合研究所景気統計部においては、企業が今後の景気や業界需要の動向をどのように見通しているかなどについて継続的な調査を行うことにより、企業活動の面から我が国経済の実態を明らかにすることを目的として、「企業行動に関するアンケート調査<sup>1</sup>」を毎年実施している。なお、調査対象は、東京、名古屋の証券取引所第一部及び第二部に上場する全企業となっている。

本調査については、回答者である企業の利便性向上や負担軽減に資するものとして、平成26年度内の調査（平成27年1月調査）から、従来の郵送調査に加えて、オンライン調査を併用導入することとしている。

本稿では、このオンライン調査の実施に向けた取組について紹介する。

## 2. オンライン調査の実施に向けた主な取組

(1) 政府統計共同利用システム<sup>2</sup>の利用

各府省の統計調査におけるオンライン調査の導入状況をみてみよう。平成24年度にオンライン調査を用いて実施している統計調査は、全体の60.7%である。20年度（35.0%）から上昇しており（表）、各府省では、着々とオンライン化が進められている。

一方、平成24年度にオンライン調査を用いて実施している統計調査のうち政府統計共同利用システムを利用しているものは、全体の30.9%にとどまっている

（図）。各統計調査では、現時点では、それぞれの調査内容の複雑さ等を踏まえ、政府統計共同利用システムにはない独自の機能を設けて対応せざるを得ないなどの事情等があると推察されるが、政府全体で取り組んでいる業務・システム最適化の一環としての政府統計共同利用システムの導入は、今後、進展していくものと思料される。

こうした中、「企業行動に関するアンケート調査」におけるオンライン調査の導入に当たっては、当初から政府統計共同利用システムを利用することとしている。同システムの利用には、①運用のノウハウや各種情報の保護方法を確立しているため、利用者の信用度が高い（システムの信頼性）、②各府省が開発した電子調査票などを構築・稼働させるためのプラットフォームを提供しているため、イニシャルコストやランニングコストが低い（費用対効果）といったメリットがあると考えられる。

## (2) 電子調査票の設計

オンライン調査を行うにあたり、電子調査票を設計する必要があったため、電子調査票をより取得しやすくし、調査票をわかりやすいものとするとの観点から、いくつかの工夫を行った。

## ア. 電子調査票の取得のしやすさ

近年、スマートフォンやタブレットなどのスマートデバイスの普及が進んでいる。現在、スマートデバイスについては、AndroidとiOSがOSシェアの多くを占められているが<sup>3</sup>、Windowsにもスマートデバイスが登場したこともあり、今後、更にスマートデバイスの普及が進むと見込まれる。こうしたことから、企業を対象としたオンライン調査の回答手段としてもスマートデバイスの割合が高まることが考えられる。しかしながら、スマートデバイスには、必ずしもExcelやPDFなどのオフィスソフトがプレインストールされているわけではない。そのため、オフィスソフトのインストール状況に左右されることなく、調査票を確実に取得できることを重視して、政府統計共同利用シス

1 企業行動に関するアンケート調査HP ([http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu\\_ank.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/ank/menu_ank.html)) 参照。

2 「政府統計共同利用システム」とは、「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」（2006年（平成18年）3月31日各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定）に基づき政府が電子政府推進の一環として構築を進めてきたもので、各府省や地方公共団体の統計業務のうちオンライン調査や統計表管理などの統計調査関係のシステムを集約した共通システムである。

3 スマートデバイスの中でもタブレット端末についてみると、株式会社MM総研による国内のタブレット端末のOS別出荷台数の調査結果（2013年度通期：2013年4月～2014年3月）では、Android（45.7%）、iOS（43.8%）となっている。  
株式会社MM総研HP (<http://www.m2ri.jp/newsreleases/main.php?id=010120140521500>) 参照。

表 平成24年度 統計調査のオンライン調査の導入状況

単位：％

府省名	平成24年度 オンライン調査 導入率	平成20年度 オンライン調査 導入率
全府省	60.7	35.0
人事院	0.0	20.0
内閣府	53.8	20.0
総務省	40.0	50.0
財務省	50.0	60.0
文部科学省	70.6	68.2
厚生労働省	44.4	30.8
農林水産省	65.7	26.1
経済産業省	69.4	13.6
国土交通省	76.1	56.8
環境省	100.0	14.3

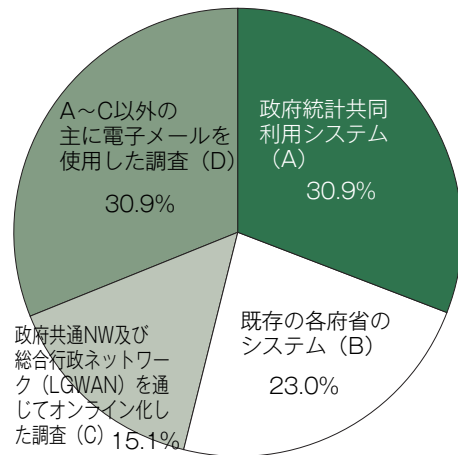
(備考) 1. 総務省「平成24年度 統計調査等業務の業務・システム最適化実施評価報告書」より作成。  
2. オンライン調査を導入していない府省除く。

テムで利用できるExcel形式、PDF形式及びHTML形式のうち、本調査ではインターネット環境さえがあれば回答できるHTML形式を採用した。

#### イ. 調査票の分かりやすさ

ユーザインタフェースの設計では、主に回答内容のリアルタイムのチェック機能に工夫を凝らした。具体的には、ユーザビリティを考慮しつつ、①回答者別に設問内容を表示、②回答漏れがある箇所の表示、③回答内容の具体的な説明の表示など、入力内容によって回答手順を誘導できるように機能を実装した。また、アクセシビリティの面では、障害者雇用促進法による障害者雇用率制度<sup>4</sup>を踏まえて、回答者になり得る視力障害者及び色覚障害者に配慮しており、回答内容に不備がある場合は、①回答欄の背景色の変更、②音声の出力などを施した。特に音声の出力は、スクリーンリーダーによる読上げとは別に実装した機能であり、他の調査ではみられない本調査特有の機能となっている。実現方法としては、回答者のPC環境に依存しない方法を採用する必要があるため、ソフトウェアの追加(プラグイン)が不要であるHTML5のaudio要素<sup>5</sup>

図 平成24年度 オンライン調査の使用機能の状況



(備考) 総務省「平成24年度 統計調査等業務の業務・システム最適化実施評価報告書」より作成。

や広く普及しているFlash Playerを採用した。

### 3. まとめ

オンライン調査の導入は、回答情報のリアルタイムのチェック機能を通じてデータの精度を向上させることが期待できる。また、郵送調査のように回答情報のデータ化作業を経ることなく、結果表を自動的に作成できるため、一連の実査業務の効率化も期待できる。なお、データの分析については、データベースからのデータの結合・抽出などの機能を活用して行うこととしている。これにより、本調査全般に必要なデータの一元的管理を図り、分析力の向上に努めてまいりたい。

また、最近の企業においては、業務効率化を目的としたスマートデバイスの採用<sup>6</sup>、ビックデータの多種多様な場面での活用なども進められている。このように、企業活動においてICTが更に浸透するなかで、回答者である企業にとって、郵送調査よりオンライン調査の方が回答しやすいと期待され、本調査の回答率の向上に繋がっていくと考えている。

今後、今回から導入するオンライン調査を含めた実査のノウハウを更に蓄積し、引き続き、調査手法の改善を通じて、本調査が充実するよう励んでまいりたい。

瀧瀬 篤史(たきせ あつし)

4 障害者雇用率制度では、企業に対して、雇用する労働者の2.0%に相当する障害者を雇用することを義務付けている。厚生労働省HP「障害者雇用対策」([http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/koyou/shougaihakoyou/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/shougaihakoyou/index.html))参照。  
5 HTML5のaudio要素は、HTMLの改定版であるHTML5に新たに追加された要素であり、音声の出力に必要なWindows Media Playerなどのプラグインがなくても音声を出力できる。  
6 企業がスマートデバイスを採用するにあたって、NEC等ではスマートデバイスの導入や活用方法を支援している。NEC HP (<http://jpn.nec.com/solution/smartdevice/index.html>)参照。